

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスイー
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 塚田 正春
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 03-3340-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,886	—	△102	—	△70	—	△7	—
20年3月期第2四半期	4,562	5.7	△68	—	△38	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△0.98	—
20年3月期第2四半期	△4.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,266	5,690	46.4	740.75		
20年3月期	13,311	5,930	44.5	771.68		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,688百万円 20年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,910	6.6	614	12.2	708	11.5	437	13.6	57.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,350,000株 20年3月期 8,350,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 670,541株 20年3月期 669,750株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,679,591株 20年3月期第2四半期 7,680,292株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、当社製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウェイトが高い業績予想となっております。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、原油・素材価格の高騰による物価上昇の影響を受け、輸出や個人消費の減少と景気の冷え込みによる企業収益の悪化など、減速感が一段と強まる状況で推移いたしました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は、実体経済への影響と世界的な景気減速が懸念され、日本経済への影響も心配されました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、公共事業費の予算削減問題もあり、引き続き厳しい受注環境が続いておりますが、臨時国会での補正予算成立による効果が期待されているところでもあります。

このような環境の下、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開いたしました結果、「建設用資機材の製造販売事業」の「橋梁構造分野」で『橋梁F型』および『橋梁FUT型』の販売が順調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億86百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

利益面では、鋼材や原油価格高騰の影響および棚卸資産の評価減がコストプッシュの要因となりました。これにより、営業損失は1億2百万円（前年同期は68百万円の営業損失）、経常損失は70百万円（前年同期は38百万円の経常損失）となりました。しかしながら、四半期純損失は当第2四半期において、持分法適用会社の「株式会社コリアエスイー」が平成20年7月15日に韓国KOSDAQ市場に株式上場し、「持分変動利益」（特別利益33百万円）が発生したこともあり、四半期純損失7百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

○環境・防災分野

この分野では、『落橋防止装置』で売上が減少したものの、『アンカー』において引張型フロテックアンカーの売上が好調であり、この相乗効果により『KIT受圧板』においても売上が伸ばすことができました。

これにより、この分野の売上高は34億17百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

○橋梁構造分野

この分野では、『橋梁F』および『橋梁FUT』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材（FUT-H）』の販売が順調であったことから、売上高を伸ばすことが出来ました。

これによりこの分野での売上高は13億42百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は48億85百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億30百万円（同5.7%減）となりました。

(バイオマス関連事業)

当第2四半期連結累計期間においては、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの売上が第3四半期以降になることから、この事業における売上高は108万6千円（前年同期は51万6千円の売上高）、営業損失836万1千円（前年同期は120万1千円の営業損失）でありました。

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、122億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億45百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産が78億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円の減少でありました。資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」18億24百万円の減少であり、増加要因は、年度資金調達による「現金及び預金」6億48百万円の増加および鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「原材料」2億10百万円の増加によるものであります。その他の資産におきましては当第2四半期末までにおける重要な資産の変動はありません。

負債の部では、流動負債が44億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億59百万円の減少となりました。主な減少要因は買入債務である「支払手形及び買掛金」9億86百万円および「未払法人税等」2億43百万円の減少であります。固定負債は21億54百万円と前連結会計年度末に比べ3億55百万円の増加でありました。主な増加要因は年度資金調達による「長期借入金」4億5百万円の増加であります。

純資産の部では「利益剰余金」が配当金の支払等で1億61百万円減少したことなどにより、純資産合計は56億90百万円となり前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は46.4%と前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、13億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、5億33百万円でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額が18億24百万円、減価償却費1億20百万円であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額が1億70百万円、仕入債務の減少額が8億63百万円および法人税等の支払額が2億49百万円となったことから、資金の増加となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、2億14百万円でありました。これは主に定期預金の預入による支出40百万円および山口工場製造機器等の有形固定資産の取得による支出1億64百万円があったことによります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は2億90百万円でありました。これは、長期借入による収入8億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億13百万円、社債の償還による支出92百万円および親会社による配当金の支払額1億53百万円などがあったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想通りに推移しており、現時点では平成20年5月12日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、鋼材価格の高騰によるコストプッシュにつきましては、価格転嫁を要請すべく当初計画に織り込んでおり、原油価格の高騰による輸送コストへの影響も混載等を進めることで吸収することとしておりますが、今後、想定を越えた原価の高騰および昨今の金融市場の不安定による景気減速がある場合には、適時に開示する予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,036	839,204
受取手形及び売掛金	4,743,562	6,567,811
製品	21,693	34,452
原材料	1,116,352	906,239
仕掛品	84,068	115,739
貯蔵品	43,314	38,354
その他	326,927	282,023
貸倒引当金	△7,103	△9,726
流動資産合計	7,816,851	8,774,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	913,846	938,432
機械装置及び運搬具（純額）	486,989	529,150
工具、器具及び備品（純額）	46,035	49,594
土地	1,926,947	1,926,947
有形固定資産合計	3,373,818	3,444,124
無形固定資産		
投資その他の資産	54,208	53,082
投資有価証券	552,193	580,039
その他	492,540	485,723
貸倒引当金	△23,527	△25,943
投資その他の資産合計	1,021,206	1,039,820
固定資産合計	4,449,232	4,537,026
資産合計	12,266,084	13,311,125

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,423,305	4,410,021
1年内返済予定の長期借入金	642,500	511,410
1年内償還予定の社債	110,000	147,000
未払法人税等	14,758	257,888
賞与引当金	66,467	61,113
その他	163,800	193,344
流動負債合計	4,420,832	5,580,778
固定負債		
社債	—	55,000
長期借入金	1,435,000	1,030,000
退職給付引当金	337,324	342,382
役員退職慰労引当金	360,810	349,610
負ののれん	16,613	17,523
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,154,748	1,799,516
負債合計	6,575,580	7,380,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,908,263	4,069,386
自己株式	△246,080	△245,709
株主資本合計	5,703,882	5,865,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,619	25,707
為替換算調整勘定	△22,953	35,625
評価・換算差額等合計	△15,333	61,333
少数株主持分	1,954	4,119
純資産合計	5,690,504	5,930,830
負債純資産合計	12,266,084	13,311,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,886,551
売上原価	3,626,809
売上総利益	1,259,741
販売費及び一般管理費	1,362,062
営業損失(△)	△102,320
営業外収益	
受取利息	816
受取配当金	1,207
受取手数料	8,320
受取家賃	5,472
負ののれん償却額	910
持分法による投資利益	36,955
その他	6,289
営業外収益合計	59,972
営業外費用	
支払利息	20,910
売上割引	4,086
寄付金	1,765
その他	1,081
営業外費用合計	27,843
経常損失(△)	△70,192
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,519
持分変動利益	33,096
特別利益合計	35,616
特別損失	
固定資産除却損	1,729
特別損失合計	1,729
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,305
法人税等	△26,621
少数株主損失(△)	△2,165
四半期純損失(△)	△7,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,305
減価償却費	120,214
負ののれん償却額	△910
固定資産除却損	1,729
持分法による投資損益 (△は益)	△36,955
持分変動損益 (△は益)	△33,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,057
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,200
受取利息及び受取配当金	△2,024
支払利息	20,910
売上債権の増減額 (△は増加)	1,824,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863,526
その他	△54,223
小計	775,874
利息及び配当金の受取額	15,869
利息の支払額	△22,032
法人税等の支払額	△249,803
その他の収入	13,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△164,284
無形固定資産の取得による支出	△7,316
投資有価証券の取得による支出	△2,733
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△980
貸付金の回収による収入	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△313,910
社債の償還による支出	△92,000
配当金の支払額	△153,325
自己株式の取得による支出	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,831
現金及び現金同等物の期首残高	754,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,363,036

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,465	1,086	4,886,551	—	4,886,551
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,885,465	1,086	4,886,551	—	4,886,551
営業利益又は営業損失(△)	230,797	△8,361	222,436	(324,757)	△102,320

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は324,757千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,562,912	100.0
II 売上原価		3,305,224	72.4
売上総利益		1,257,688	27.6
III 販売費及び一般管理費		1,326,428	29.1
営業損失		68,739	△1.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	940		
2. 受取配当金	1,304		
3. 受取手数料	6,518		
4. 受取家賃	5,472		
5. 負ののれん償却額	910		
6. 持分法による投資利益	33,681		
7. その他	2,357	51,184	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	17,654		
2. 寄付金	3,655		
3. その他	83	21,393	0.5
経常損失		38,948	△0.9
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	25		
2. 過年度給与手当等	14,379	14,404	0.3
税金等調整前中間純損失		53,353	△1.2
法人税、住民税及び 事業税	7,900		
法人税等調整額	△26,476	△18,575	△0.4
少数株主損失		1,545	0.1
中間純損失		33,232	△0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△53,353
減価償却費	86,316
負ののれん償却額	△910
持分法による投資利益	△33,681
固定資産除却損	25
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	7,249
賞与引当金の増減額 (減少: △)	1,220
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	250
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△5,319
受取利息及び配当金	△2,244
支払利息	17,654
売上債権の増減額 (増加: △)	1,428,952
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△113,700
仕入債務の増減額 (減少: △)	△662,435
その他	△57,050
小計	612,972
利息及び配当金の受取額	17,300
利息の支払額	△19,361
法人税等の支払額	△257,552
その他	△3,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△287,686
無形固定資産の取得による支出	△14,753
投資有価証券の取得による支出	△24,399
その他投資の増加による支出	△980
貸付金の回収による収入	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,129

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△298,640
社債の償還による支出	△92,000
配当金の支払額	△153,839
自己株式の取得による支出	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,376
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	327,836
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	1,273,982
Ⅵ 現金及び現金同等物中間期末残高	1,601,818

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,562,396	516	4,562,912	—	4,562,912
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,562,396	516	4,562,912	—	4,562,912
営業費用	4,317,674	1,717	4,319,391	312,261	4,631,652
営業利益又は営業損失(△)	244,722	△1,201	243,521	(312,261)	△68,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,261千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報

特記すべき事項はありません。